

# 令和3年第3回江差町議会定例会 決算議案集

[認定第1号～第9号]

## 議 案 目 次

認定第1号	令和2年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について……………	P 1
認定第2号	令和2年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 3
認定第3号	令和2年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 5
認定第4号	令和2年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について……………	P 7
認定第5号	令和2年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 9
認定第6号	令和2年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 11
認定第7号	令和2年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 13
認定第8号	令和2年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について……………	P 15
認定第9号	令和2年度江差町水道事業会計決算の認定について……………	P 17

令和2年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書  
令和2年度江差町水道事業会計決算審査意見書

認定第1号

令和2年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度江差町一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第 2 号

令和 2 年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 2 年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和 3 年 9 月 1 4 日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第3号

令和2年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介





認定第4号

令和2年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第5号

令和2年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第6号

令和2年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第7号

令和2年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介





認定第8号

令和2年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第9号

令和2年度江差町水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和2年度江差町水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

令和3年9月14日提出

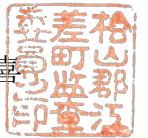
江差町長 照井 誉之介



江 監 査  
令和3年8月26日

江差町長 照 井 誉之介 様

江差町代表監査委員 近 藤 偉 喜



令和2年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書類及び証書類、その他関係書類を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出します。

(監査事務局)



令和 2 年度

江差町一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

江差町監査委員

# 令和2年度 江差町一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

江差町監査委員 近 藤 偉 喜

江差町監査委員 小 梅 洋 子



## 第1 審査の対象

令和2年度江差町歳入歳出決算

<一般会計>

<特別会計>

- ◆国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ◆後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ◆介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）
- ◆公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ◆公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- ◆港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- ◆奨学金特別会計歳入歳出決算

<財産に関する調書>

## 第2 審査の期間

令和3年8月 4日・5日・6日・10日・11日の5日間

## 第3 審査の方法

審査は、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、各関係職員から説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等の符合、収支の適法性等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、決算資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、それらの計数は証拠書類と符合し正確であり、その内容及び予算執行についてもおおむね適正であると認められた。



## 第5 決算の概要等

### 1 各会計の決算概要

#### ① 決算の状況

(単位：円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	6,777,342,000	6,482,690,842	6,238,124,925	244,565,917
国民健康保険費特別会計	866,337,000	780,898,730	777,335,596	3,563,134
後期高齢者医療特別会計	131,609,000	130,028,886	129,352,286	676,600
介護保険特別会計 保険事業勘定	1,156,818,000	1,139,981,200	1,106,495,555	33,485,645
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	5,252,000	2,486,150	2,486,150	0
公共下水道事業特別会計	397,461,000	390,823,123	390,823,123	0
公設地方卸売市場特別会計	9,681,000	9,655,113	9,655,113	0
港湾整備事業特別会計	4,021,000	4,021,733	1,016,781	3,004,952
奨学金特別会計	4,661,000	3,055,655	3,037,605	18,050
計	9,353,182,000	8,943,641,432	8,658,327,134	285,314,298

#### ② 決算総額前年度比較表

(単位：円)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入	一般会計	6,482,690,842	5,812,862,897	669,827,945	11.5%
	特別会計	2,460,950,590	2,330,190,464	130,760,126	5.6%
	計	8,943,641,432	8,143,053,361	800,588,071	9.8%
歳出	一般会計	6,238,124,925	5,643,084,805	595,040,120	10.5%
	特別会計	2,420,202,209	2,278,250,246	141,951,963	6.2%
	計	8,658,327,134	7,921,335,051	736,992,083	9.3%

#### ③ 財政状況／財政指標

区分	令和2年度	令和元年度	説明
財政力指数	0.280	0.278	標準的な行政を行うために必要な財源のうち、どの程度地方税等の収入でまかなえるのかを示したものの、「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	5.1%	5.3%	実質収支額の標準財政規模（*1）に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	91.5%	93.4%	義務的経費等の経常経費に、地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかをみることで、財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費負担比率	15.1%	15.9%	公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかをみる。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

\*1 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。

## 2 各会計決算

### (1) 一般会計

#### ① 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	6,482,690	5,812,863	669,827	11.5%
歳出決算額	6,238,125	5,643,085	595,040	10.5%
歳入歳出差引額	244,565	169,778	74,787	44.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	67,365	34,791	32,574	93.6%
継続費通次繰越額				
繰越明許費繰越額	67,365	34,791	32,574	93.6%
事故繰越し繰越額				
実質収支額	177,200	134,987	42,213	31.3%
基金繰入額(法第233の2)	90,000	70,000	20,000	28.6%

- ・令和2年度の決算収支は上記のとおりであるが、予算規模に対する執行率は歳入95.7%、歳出92.0%で、歳入歳出差引額は、244,565千円となっている。
- ・歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源67,365千円(繰越明許費)を差し引いた当年度実質収支は、177,200千円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への繰入額90,000千円を差し引いた87,200千円が、翌年度への繰り越しとなっている。

#### ② 歳入

##### 1款 町税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	790,858,000	844,897,609	811,885,822	2,894,657	30,117,130	96.4%
令和元年度	772,538,000	863,493,287	828,627,407	5,222,493	29,643,387	96.5%
比較増減	18,320,000	△ 18,595,678	△ 16,741,585	△ 2,327,836	473,743	—
増減率	2.4%	△ 2.2%	△ 2.0%	△ 44.6%	1.6%	—

- ・収入済額は811,885千円で、歳入総額の12.52%を占め、前年度の収入済額828,627千円と比較すると、16,741千円の減額となった。収入未済額は30,117千円で、主なものは、固定資産税21,822千円、町民税8,188千円である。
- ・全体の徴収率は、前年度対比0.1ポイント減少して96.4%となっている。不納欠損額は、2,894千円となっている。

##### 不納欠損処分の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
金額	17,511,694	17,952,975	6,940,964	4,173,587	5,222,493	2,894,657
件数	109	106	43	41	46	45

## 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	52,435,000	48,066,000	48,066,000	0	0	100.0%
令和元年度	48,445,000	45,455,004	45,455,004	0	0	100.0%
比較増減	3,990,000	2,610,996	2,610,996	0	0	—
増減率	8.2%	5.7%	5.7%	—	—	—

・収入済額は48,066千円で、歳入総額の0.74%を占め、前年度の収入済額45,455千円と比較すると、2,610千円の増額となっている。

## 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,510,000	718,000	718,000	0	0	100.0%
令和元年度	1,510,000	625,000	625,000	0	0	100.0%
比較増減	0	93,000	93,000	0	0	—
増減率	0.0%	14.9%	14.9%	—	—	—

・収入済額は718千円で、前年度の収入済額625千円と比較すると、93千円の増額となっている。

## 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,540,000	1,734,000	1,734,000	0	0	100.0%
令和元年度	1,540,000	2,021,000	2,021,000	0	0	100.0%
比較増減	0	△287,000	△287,000	0	0	—
増減率	0.0%	△14.2%	△14.2%	—	—	—

・収入済額は1,734千円で、前年度の収入済額2,021千円と比較すると、287千円の減額となっている。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,560,000	2,104,000	2,104,000	0	0	100.0%
令和元年度	1,560,000	1,307,000	1,307,000	0	0	100.0%
比較増減	0	797,000	797,000	0	0	—
増減率	0.0%	61.0%	61.0%	—	—	—

・収入済額は2,104千円で、前年度の収入済額1,307千円と比較すると、797千円の増額となっている。

### 6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,000	4,494,000	4,494,000	0	0	100.0%
令和元年度	0	0	0	0	0	0.0%
比較増減	1,000	4,494,000	4,494,000	0	0	—
増減率	— %	— %	— %	—	—	—

・税制改正により法人町民税法人税割の税率が引き下げになったことによる減収分の補填措置として創設された交付金制度であり、道税である法人事業税の一部が交付されたものである。(新設)

### 7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	180,130,000	196,294,000	196,294,000	0	0	100.0%
令和元年度	171,560,000	161,950,000	161,950,000	0	0	100.0%
比較増減	8,570,000	34,344,000	34,344,000	0	0	—
増減率	5.0 %	21.2 %	21.2 %	—	—	—

・収入済額は196,294千円で、歳入総額の3.03%を占め、前年度の収入済額161,950千円と比較すると、34,344千円の増額となっている。

### 8款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,240,000	3,074,000	3,074,000	0	0	100.0%
令和元年度	1,249,000	1,416,000	1,416,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 9,000	1,658,000	1,658,000	0	0	—
増減率	△ 0.7 %	117.1 %	117.1 %	—	—	—

・税制改革により令和元年10月から自動車取得税交付金から環境性能割交付金に移行。令和元年度分は半年分であり、令和2年度は1,658千円が増額となっている。

### 9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	2,340,000	3,203,000	3,203,000	0	0	100.0%
令和元年度	5,118,000	12,161,000	12,161,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 2,778,000	△ 8,958,000	△ 8,958,000	0	0	—
増減率	△ 54.3 %	△ 73.7 %	△ 73.7 %	—	—	—

・収入済額は3,203千円で、前年度の収入済額12,161千円と比較すると、8,958千円の減額となっている。令和元年度の子ども・子育て支援臨時交付金相当額が、令和2年度では事業が無いいため、その分が減少したものである。

## 10款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	2,319,411,000	2,462,593,000	2,462,593,000	0	0	100.0%
令和元年度	2,349,225,000	2,380,920,000	2,380,920,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 29,814,000	81,673,000	81,673,000	0	0	—
増減率	△ 1.3 %	3.4 %	3.4 %	—	—	—

・収入済額は2,462,593千円で、歳入総額の37.99%を占め、前年度の収入済額2,380,920千円と比較すると、81,673千円の増額となっている。

## 11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	28,386,000	33,009,096	32,030,496	0	978,600	97.0%
令和元年度	28,230,000	29,623,302	28,999,902	0	623,400	97.9%
比較増減	156,000	3,385,794	3,030,594	0	355,200	—
増減率	0.6 %	11.4 %	10.5 %	—	57.0 %	—

・収入済額は32,030千円で、前年度の収入済額28,999千円と比較すると、3,030千円の増額となっている。民生費負担金の内、老人福祉費負担金が21,960千円で昨年度対比11,371千円の増額、同じく児童福祉費負担金が6,065千円で昨年度対比8,288千円の減額となっている。老人福祉費については、施設入所者が増加したことによるものであり、児童福祉費は保育料の無償化（給食費のみ徴収）によるものである。

## 12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	90,755,000	100,774,428	85,008,409	0	15,766,019	84.4%
令和元年度	90,721,000	105,327,600	89,053,355	0	16,274,245	84.5%
比較増減	34,000	△ 4,553,172	△ 4,044,946	0	△ 508,226	—
増減率	0.0 %	△ 4.3 %	△ 4.5 %	—	△ 3.1 %	—

・収入済額は85,008千円で、歳入総額の1.31%を占め、前年度の収入済額89,503千円と比較すると、4,045千円の減額となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、繁次郎番屋、追分会館、旧中村家などの観覧料等が減少したことが要因となっている。

・収入率は84.4%と1割以上の収入未済となっている。収入未済の大半は住宅使用料が占め14,585千円となっている。当該使用料の早急な滞納整理が必要である。

## 13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,702,648,000	1,590,366,857	1,590,366,857	0	0	100.0%
令和元年度	611,287,000	524,238,278	524,238,278	0	0	100.0%
比較増減	1,091,361,000	1,066,128,579	1,066,128,579	0	0	—
増減率	178.5 %	203.4 %	203.4 %	—	—	—

・収入済額は1,590,366千円で、歳入総額の24.53%を占め、前年度の収入済額524,238千円と比較すると、1,066,128千円の増額となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものである。

#### 14款 道支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	364,863,000	363,179,971	363,179,971	0	0	100.0%
令和元年度	337,520,000	335,389,745	335,389,745	0	0	100.0%
比較増減	27,343,000	27,790,226	27,790,226	0	0	—
増減率	8.1%	8.3%	8.3%	—	—	—

・収入済額は363,180千円で、歳入総額の5.60%を占め、前年度の収入済額335,389千円と比較すると、27,790千円の増額となっている。

#### 15款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	16,554,000	16,592,837	16,513,109	0	79,728	99.5%
令和元年度	19,163,000	20,462,010	20,401,257	0	60,753	99.7%
比較増減	△ 2,609,000	△ 3,869,173	△ 3,888,148	0	18,975	—
増減率	△ 13.6%	△ 18.9%	△ 19.1%	—	31.2%	—

・収入済額は16,513千円で、前年度の収入済額20,401千円と比較すると、3,888千円の減額となっている。その主な理由は、平成元年度の出資金帰属収入分によるものである。

#### 16款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	80,001,000	65,421,800	65,421,800	0	0	100.0%
令和元年度	75,501,000	65,889,600	65,889,600	0	0	100.0%
比較増減	4,500,000	△ 467,800	△ 467,800	0	0	—
増減率	6.0%	△ 0.7%	△ 0.7%	—	—	—

・収入済額は65,421千円で、前年度の収入済額65,889千円と比較すると、467千円の減額となっている。

#### 17款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	503,345,000	286,424,700	286,424,700	0	0	100.0%
令和元年度	495,936,000	362,164,000	362,164,000	0	0	100.0%
比較増減	7,409,000	△ 75,739,300	△ 75,739,300	0	0	—
増減率	1.5%	△ 20.9%	△ 20.9%	—	—	—

・収入済額は286,424千円で、歳入総額の4.42%を占め、前年度の収入済額362,164千円と比較すると、75,739千円の減額となっている。

## 18款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	99,778,000	99,778,092	99,778,092	0	0	100.0%
令和元年度	46,141,000	46,141,556	46,141,556	0	0	100.0%
比較増減	53,637,000	53,636,536	53,636,536	0	0	—
増減率	116.2%	116.2%	116.2%	—	—	—

・収入済額は99,778千円で、前年度の収入済額46,141千円と比較すると、53,636千円の増額となっている。

## 19款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	85,429,000	99,191,191	86,068,586	0	13,122,605	86.8%
令和元年度	128,459,000	127,373,567	113,887,167	0	13,486,400	89.4%
比較増減	△43,030,000	△28,182,376	△27,818,581	0	△363,795	—
増減率	△33.5%	△22.1%	△24.4%	—	△2.7%	—

・収入済額は86,068千円で、歳入総額の1.33%を占め、前年度の収入済額113,887千円と比較すると、27,818千円の減額となっている。

収入未済額が、13,122千円と多額になっており、主なものは、民生費貸付金償還金914千円、商工費貸付金償還金10,000千円、諸収入（雑入）の損害賠償金2,073千円である。

## 20款 町債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	454,568,000	323,733,000	323,733,000	0	0	100.0%
令和元年度	933,700,000	787,307,000	787,307,000	0	0	100.0%
比較増減	△479,132,000	△463,574,000	△463,574,000	0	0	—
増減率	△51.3%	△58.9%	△58.9%	—	—	—

・収入済額は323,733千円で歳入総額の4.99%を占め、前年度の収入済額787,307千円と比較すると、463,574千円の減額となっている。

### ③ 歳 出

#### 1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	64,410,000	63,096,811	0	1,313,189	98.0%
令和元年度	66,278,000	64,108,075	0	2,169,925	96.7%
比較増減	△ 1,868,000	△ 1,011,264	0	△ 856,736	—
増 減 率	△ 2.8 %	△ 1.6 %	—	—	—

・支出済額は63,097千円で、歳出総額の1.0%を占め、前年度の支出済額64,108千円と比較すると、1,011千円の減額となった。支出内容については、人件費がその大半を占めている。

#### 2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	1,246,736,000	979,602,741	195,477,000	71,656,259	78.6%
令和元年度	1,055,478,000	998,489,127	0	56,988,873	94.6%
比較増減	191,258,000	△ 18,886,386	195,477,000	14,667,386	—
増 減 率	18.1 %	△ 1.9 %	—	—	—

・支出済額は979,603千円で、歳出総額の15.7%を占め、前年度の支出済額998,489千円と比較すると、18,886千円の減額となった。

・主な事業費として、総務管理費では行政情報化・電子自治体推進20,310千円、広報編集5,812千円、役場庁舎管理22,440千円、土地開発公社対策34,640千円、北の江の島“魅力・賑わい”創出モデル事業3,164千円、ふるさと応援寄附金対策87,078千円、開陽丸青少年センター補助21,749千円、過疎地域自立促進基金積立28,600千円、生活交通路線等維持費補助18,776千円、かもめ島交流拠点づくり基金積立6,000千円、交通安全対策・指導員配置2,550千円、江差町名誉町民町葬3,301千円などとなっている。徴税費では、固定資産評価替委託に2,273千円、課税電算処理5,443千円。戸籍住民登録費では、戸籍住民登録事務費3,824千円、戸籍情報・戸籍附票システム改修に5,764千円。統計調査費は、国勢調査があり4,578千円が支出されている。繰越額については、陣屋・円山地区町有地法面崩落防止69,730千円、かもめ島上老朽施設等解体43,274千円、地域経済キャッシュレス化支援6,138千円、高度無線環境整備推進73,555千円が主な事業となっている。

#### 3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,233,901,000	2,163,498,506	15,158,000	55,244,494	96.8%
令和元年度	1,799,256,000	1,663,351,615	0	135,904,385	92.4%
比較増減	434,645,000	500,146,891	15,158,000	△ 80,659,891	—
増 減 率	24.2 %	30.1 %	—	—	—

・支出済額は2,163,498千円で、歳出総額の34.7%を占め、前年度の支出済額1,663,351千円と比較すると、500,147千円の増額となった。

・主な事業費として、社会福祉費では各特別会計への繰出金を除くと、特別定額給付金給付事業（新型コロナウイルス対策）749,383千円、養護老人ホーム入所措置77,953千円、後期高齢者医療広域連合負担金94,579千円、障害福祉サービス等給付497,260千円、地域生活支援7,881千円、重度心身障害者医療給付15,240千円、障害者医療給付18,614千円、在宅型総合福祉施設等管理に15,665千円となっている。児童福祉費では、子ども発達支援推進に15,698千円、児童手当支給に58,999千円、認定こども園広域入所5,740千円、子ども・子育て支援新制度に係る認定こども園への施設型給付50,919千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（新型コロナウイルス対策）8,029千円となっている。繰越額については、学童保育所整備12,870千円が主な事業となっている。



## 4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	456,147,000	413,802,938	32,193,000	10,151,062	90.7%
令和元年度	431,740,000	421,503,096	0	10,236,904	97.6%
比較増減	24,407,000	△ 7,700,158	32,193,000	△ 85,842	—
増 減 率	5.7 %	△ 1.8 %	—	—	—

・支出済額は413,803千円で、歳出総額の6.6%を占め、前年度の支出済額421,503千円と比較すると、7,700千円の減額となった。

・主な事業費として、保健衛生費では、道立江差病院医師確保対策17,500千円、脳疾患救急搬送特別支援補助8,200千円、介護老人保健施設建設費補助6,612千円、南部桧山衛生処理組合負担金160,583千円、水道事業会計繰出金156,506千円、子ども医療費助成14,354千円、母子保健（定期予防接種）5,758千円、インフルエンザ予防接種支援（新型コロナ対策）5,556千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保3,485千円、きれいなまちづくり推進3,518千円、公衆浴場確保対策3,696千円となっている。繰越額については、ワクチン接種体制確保の一部である30,257千円が主な事業となっている。

## 5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	6,439,000	6,214,000	0	225,000	96.5%
令和元年度	5,869,000	5,817,437	0	51,563	99.1%
比較増減	570,000	396,563	0	173,437	—
増 減 率	9.7 %	6.8 %	—	—	—

・支出済額は6,214千円で、歳出総額の0.1%を占め、前年度の支出済額5,817千円と比較すると、397千円の増額となった。

・主な事業費として、檜山地域人材開発センター運営4,556千円となっている。

## 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	270,193,000	247,248,958	9,100,000	13,844,042	91.5%
令和元年度	203,828,000	195,530,682	0	8,297,318	95.9%
比較増減	66,365,000	51,718,276	9,100,000	5,546,724	—
増 減 率	32.6 %	26.5 %	—	—	—

・支出済額は247,249千円で、歳出総額の4.0%を占め、前年度の支出済額195,531千円と比較すると、51,718千円の増額となった。

・主な事業費として、農業費では農業委員会費19,128千円、産地生産力強化総合支援9,837千円、多面的機能支払交付金事業31,782千円、土地改良施設管理体制整備促進に13,003千円、水堀排水機場長寿命化対策95,612千円となっている。林業費では町有林保育事業11,286千円、町民の森管理3,191千円、森林環境譲与税基金積立5,852千円。水産業費では漁船上架施設管理5,504千円、漁業経営基盤安定対策3,872千円、檜山ナマコ栽培漁業定着事業補助5,000千円、漁業者経営維持化安定対策（新型コロナ対策）12,550千円となっている。繰越額については、農業経営次期作支援給付金事業9,100千円となっている。

## 7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	421,271,000	408,403,478	0	12,867,522	96.9%
令和元年度	243,251,000	232,207,518	4,100,000	6,943,482	95.5%
比較増減	178,020,000	176,195,960	△ 4,100,000	5,924,040	—
増 減 率	73.2 %	75.9 %	—	—	—

・支出済額は408,403千円で、歳出総額の6.5%を占め、前年度の支出済額232,207千円と比較すると、176,196千円の増額となっている。

・主な事業費として、商工費では中小企業融資対策費10,000千円、産業資金貸付43,622千円、江差商工会補助6,900千円となっている。また新型コロナ対策事業として、感染拡大防止協力金事業13,600千円、事業継続支援緊急給付36,000千円、「新生活様式」対応支援助成91,742千円、地域経済活性化支援補助5,250千円、“エエ町江差”みんなの商品券事業41,039千円、飲食店等経営維持特別給付金事業9,000千円などに支出しており、大幅な支出増は新型コロナ対策によるものである。観光費では、“古くて新しいまち江差”観光振興（地域DMO）事業37,400千円、道の駅管理7,483千円、五平橋改修整備5,027千円となっている。新型コロナ対策関連では、「江差割」宿泊キャンペーン3,400千円、「かもめ島」活用観光振興4,219千円となっている。追分関係では、追分会館管理32,404千円、新型コロナ対策関連では、追分会館換気設備改修12,100千円、江差追分「キズナ」プロジェクト3,892千円が執り行われている。

## 8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	558,659,000	516,840,533	8,000,000	33,818,467	92.5%
令和元年度	765,523,000	660,303,127		105,219,873	86.3%
比較増減	△ 206,864,000	△ 143,462,594	8,000,000	△ 71,401,406	—
増 減 率	△ 27.0 %	△ 21.7 %	—	—	—

・支出済額は516,841千円で、歳出総額の8.3%を占め、前年度の支出済額660,303千円と比較すると、143,462千円の減額となった。

・主な事業費として、道路橋梁費では砂川4号通り道路改良工事38,071千円、町道南ヶ丘小学校線道路改良工事21,813千円、橋梁長寿命化補修対策72,262千円などとなっている。河川費では、普通河川陣屋川護岸改修工事11,407千円。港湾費では江差港マリーナ浮棧橋整備12,980千円、直轄港湾整備21,321千円などとなっている。都市計画費では公共下水道事業特別会計繰出金173,788千円。住宅費では、江差町住宅リフォームプレミアム商品券発行事業補助8,944千円、公営住宅長寿命化対策23,396千円が執行されている。繰越額については、直轄港湾整備（国第3次補正分）8,000千円となっている。

## 9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	264,123,000	228,908,372	19,435,000	15,779,628	86.7%
令和元年度	239,477,000	231,432,701	0	8,044,299	96.6%
比較増減	24,646,000	△ 2,524,329	19,435,000	7,735,329	—
増 減 率	10.3 %	△ 1.1 %	—	—	—

・支出済額は228,908千円で、歳出総額の3.7%を占め、前年度の支出済額231,432千円と比較すると、2,524千円の減額となった。

・行政組合への分担金の他、災害備蓄品整備3,002千円、北海道総合行政情報ネットワーク衛星無線回線更新整備3,647千円、防災備蓄品整備（新型コロナ対策）5,072千円などとなっている。繰越額については、行政組合分担金（災害対応特殊救急自動車整備）19,435千円となっている。

## 10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	625,223,000	581,020,013	4,529,000	39,673,987	92.9%
令和元年度	665,171,000	520,685,635	93,281,000	51,204,365	78.3%
比較増減	△ 39,948,000	60,334,378	△ 88,752,000	△ 11,530,378	—
増 減 率	△ 6.0 %	11.6 %	—	—	—

・支出済額は581,020千円で、歳出総額の9.3%を占め、前年度の支出済額520,686千円と比較すると、60,334千円の増額となった。

・主な事業費として、小学校費ではスクールバス運行委託14,167千円、小学校管理47,093千円、江差小学校屋上防水改修整備12,925千円、また令和元年度からの繰越事業として、江差北小中学校暖房用ボイラー更新整備4,381千円及びGIGAスクールネットワーク整備41,300千円となっている。更には、新型コロナウイルス対策として、小学校教室等網戸設置4,334千円、小学校トイレ洋式化改修25,850千円、学校再開感染症対策・学習保障等支援5,204千円などとなっている。中学校費においても金額は異なるが、同内容の事業となっている。社会教育費では社会教育施設長寿命化計画策定2,563千円、文化会館管理35,605千円、文化会館海側屋上防水改修26,213千円、博物館活動・旧郡役所管理2,076千円となっている。また、新型コロナウイルス対策として町立図書館蔵書消毒機導入1,254千円、文化会館トイレ洋式化改修7,480千円となっている。保健体育費では、学校給食組合負担金57,341千円を除き、体育施設等の管理費となっている。保健体育費は総額22,383千円の執行となっている。繰越額については、小中学校の感染症対策等の学校教育活動継続支援事業4,529千円となっている。

## 11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	629,840,000	629,488,575	0	351,425	99.9%
令和元年度	649,657,000	649,655,792	0	1,208	99.9%
比較増減	△ 19,817,000	△ 20,167,217	0	350,217	—
増 減 率	△ 3.1 %	△ 3.1 %	—	—	—

・支出済額は629,489千円で、歳出総額の10.1%を占め、前年度の支出済額649,656千円と比較すると、20,167千円の減額となった。

・主な内訳は、長期債元金償還592,037千円、長期債利子償還37,407千円。

## 12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
令和元年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
比較増減	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0 %	—	—	—	—

## 13款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	300,000	0	0	300,000	0.0%
令和元年度	285,000	0	0	285,000	0.0%
比較増減	15,000	0	0	15,000	—
増 減 率	5.3 %	—	—	—	—

## (2) 特別会計

特別会計は7つの会計があり、全特別会計の合計決算額は、歳入2,460,951千円、歳出2,420,203千円で、歳入歳出差引額は40,748千円である。歳入・歳出それぞれの決算額を前年度の7特別会計の合計額と比較すると、歳入決算額は130,761千円の増、歳出決算額は141,953千円の増となっている。

### ① 国民健康保険費特別会計

#### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	866,337,000	810,307,664	780,898,730	1,677,175	27,731,759	96.6%
令和元年度	885,931,000	871,525,337	836,565,955	2,060,994	32,898,388	96.2%
比較増減	△ 19,594,000	△ 61,217,673	△ 55,667,225	△ 383,819	△ 5,166,629	—
増減率	△ 2.2 %	△ 7.0 %	△ 6.7 %	—	△ 15.7 %	—

・収入済額は780,898千円で、前年度の収入済額836,565千円と比較すると、55,667千円の減少となった。

・国民健康保険税は収入済額124,018千円で、前年度の収入済額133,656千円と比較すると、9,638千円の減となっている。保険税全体の徴収率は82.1%で、前年度80.6%と比較すると1.5ポイント上昇している。

・道支出金（国保保険給付費交付金）は収入済額535,154千円で、前年度の収入済額587,844千円と比較すると52,690千円の減、一般会計及び基金の繰入金は、収入済額94,048千円で、前年度の収入済額97,863千円と比較すると3,815千円の減となっている。これらの減少は、被保険者数や医療費の減少に伴うところが多い。

#### イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	866,337,000	777,335,596	0	89,001,404	89.7%
令和元年度	885,931,000	820,403,433	0	65,527,567	92.6%
比較増減	△ 19,594,000	△ 43,067,837	0	23,473,837	—
増減率	△ 2.2 %	△ 5.2 %	—	—	—

・支出済額は777,335千円で、前年度の支出済額820,403千円と比較すると43,068千円減少している。

・保険給付費は支出済額510,853千円で、前年度の支出済額556,905千円と比較すると46,052千円減少した。これは被保険者数及び高額療養費を含む医療費の減少が大きな要因となっている。

・国保事業納付金（国保保険給付費一部負担金）は被保険者数や医療費の減少に伴い支出済額202,183千円で、前年度支出済額207,309千円と比較すると5,126千円減少した。

・保健事業費は支出済額16,547千円で、前年度支出済額15,804千円と比較すると743千円の増加となっている。今後も保険事業の充実と医療費の低減が望まれる。

## ② 後期高齢者医療特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	131,609,000	130,096,286	130,028,886	14,300	53,100	100.0%
令和元年度	122,389,000	120,131,204	120,079,204	19,500	32,500	100.0%
比較増減	9,220,000	9,965,082	9,949,682	△ 5,200	20,600	—
増減率	7.5%	8.3%	8.3%	—	63.4%	—

・収入済額は130,028千円で、前年度収入済額120,079千円と比較すると9,949千円増加している。これは主に保険料収入が4,372千円、一般会計からの繰入が5,701千円増加した事による。

### イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	131,609,000	129,352,286	0	2,256,714	98.3%
令和元年度	122,389,000	119,916,904	0	2,472,096	98.0%
比較増減	9,220,000	9,435,382	0	△ 215,382	—
増減率	7.5%	7.9%	—	—	—

・支出済額は129,352千円で、前年度の支出済額119,917千円と比較すると9,435千円増加している。これは後期高齢者医療広域連合納付金の増加や医療システムの機器更新等によるものである。

## ③ 介護保険特別会計

### [保険事業勘定]

### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,156,818,000	1,146,181,400	1,139,981,200	3,203,000	2,997,200	99.7%
令和元年度	1,083,081,000	1,063,731,417	1,049,888,317	8,819,200	5,023,900	99.5%
比較増減	73,737,000	82,449,983	90,092,883	△ 5,616,200	△ 2,026,700	—
増減率	6.8%	7.8%	8.6%	—	△ 40.3%	—

・収入済額は1,139,981千円で、前年度収入済額1,049,888千円と比較すると90,093千円増加している。主な要因は、介護給付費負担金（国庫）が増加したことによるものである。滞納分を除く現年分の普通徴収保険料収納率は、89.2%で前年度対比0.5ポイント上がっているが、現年分で1割が未納状態になっていることには問題があり、強制徴収等の対応が不可欠。

### イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,156,818,000	1,106,495,555	0	50,322,445	95.6%
令和元年度	1,083,081,000	1,015,150,504	0	67,930,496	93.7%
比較増減	73,737,000	91,345,051	0	△ 17,608,051	—
増減率	6.8%	9.0%	—	—	—

・支出済額は1,106,496千円で、前年度の支出済額1,015,151千円と比較すると91,345千円増加している。これは、居宅介護サービスや地域密着型介護サービスなどの保険給付費が大幅に増加したことが大きな要因である。保険給付費が右肩上がりでも増加している中で、給付サービスの適正化や介護予防対策等の一層の取り組みが求められる。

[介護サービス事業勘定]

ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	5,252,000	2,486,150	2,486,150	0	0	100.0%
令和元年度	5,252,000	2,982,350	2,982,350	0	0	100.0%
比較増減	0	△ 496,200	△ 496,200	0	0	—
増減率	0.0%	△ 16.6%	△ 16.6%	—	—	—

・収入済額は2,486千円で、前年度収入済額2,982千円と比較すると496千円減額となった。

イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,252,000	2,486,150	0	2,765,850	47.3%
令和元年度	5,252,000	2,982,350	0	2,269,650	56.8%
比較増減	0	△ 496,200	0	496,200	—
増減率	0.0%	△ 16.6%	—	—	—

・支出済額は2,486千円で、前年度支出済額2,982千円と比較すると496千円減額となった。

④ 公共下水道事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	397,461,000	391,553,448	390,823,123	0	730,325	99.8%
令和元年度	313,468,000	311,945,800	311,076,102	0	869,698	99.7%
比較増減	83,993,000	79,607,648	79,747,021	0	△ 139,373	—
増減率	26.8%	25.5%	25.6%	—	△ 16.0%	—

・収入済額は390,823千円で、前年度収入済額311,076千円と比較すると79,747千円増加している。全体計画の見直しや事業計画の変更等に伴う社会資本整備総合交付金、分担金、一般会計繰入金が増加したものの、町債については前年対比21,900千円増加しており、令和2年度末町債残高は1,524,445千円となっている。

イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	397,461,000	390,823,123	0	6,637,877	98.3%
令和元年度	313,468,000	311,076,102	0	2,391,898	99.2%
比較増減	83,993,000	79,747,021	0	4,245,979	—
増減率	26.8%	25.6%	—	—	—

・支出済額は390,823千円で、前年度の支出済額311,076千円と比較すると79,747千円増加している。主なものは、管理センター中央監視装置更新56,220千円や污水管新設工事で47,157千円の増。項目別では、公共下水道費が215,698千円、公債費が175,125千円の支出となっている。会計上は起債償還費が全体の45%を占めるといった状態が継続している。

### ⑤ 公設地方卸市場事業特別会計

#### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	9,681,000	9,655,113	9,655,113	0	0	100.0%
令和元年度	2,471,000	2,303,495	2,303,495	0	0	100.0%
比較増減	7,210,000	7,351,618	7,351,618	0	0	—
増減率	291.8%	319.2%	319.2%	—	—	—

・収入済額は9,655千円で、前年度収入済額2,303千円と比較すると7,352千円増加している。増加の主な理由は、貸付金元利収入として6,200千円が償還されたためである。

#### イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	9,681,000	9,655,113	0	25,887	99.7%
令和元年度	2,471,000	2,303,495	0	167,505	93.2%
比較増減	7,210,000	7,351,618	0	△141,618	—
増減率	291.8%	319.2%	—	—	—

・支出済額は9,655千円で、前年度の支出済額2,303千円と比較すると7,352千円増加している。地方卸売市場卸売業者運営支援補助2,070千円、同運営貸付金6,200千円が支出されている。

### ⑥ 港湾整備事業特別会計

#### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	4,021,000	4,021,733	4,021,733	0	0	100.0%
令和元年度	2,128,000	2,303,248	2,303,248	0	0	100.0%
比較増減	1,893,000	1,718,485	1,718,485	0	0	—
増減率	89.0%	74.6%	74.6%	—	—	—

・収入済額は4,021千円で、前年度収入済額2,303千円と比較すると1,718千円増加している。新型コロナ対策による港湾センター使用料の全額免除や倉庫軒先撤去・補修工事により一般会計からの繰入が増加したためである。

#### イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,021,000	1,016,781	2,908,000	96,219	25.3%
令和元年度	2,128,000	1,447,515	0	680,485	68.0%
比較増減	1,893,000	△430,734	2,908,000	△584,266	—
増減率	89.0%	△29.8%	—	—	—

・支出済額は1,016千円で、前年度の支出済額1,447千円と比較すると431千円減少している。全額、港湾センターに係る管理費である。繰越額については、歳入にも記述してある倉庫軒先撤去・補修工事費用である。

⑦ 奨学金特別会計

ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	4,661,000	14,708,155	3,055,655	0	11,652,500	20.8%
令和元年度	5,349,000	15,962,943	4,991,793	0	10,971,150	31.3%
比較増減	△ 688,000	△ 1,254,788	△ 1,936,138	0	681,350	—
増減率	△ 12.9 %	△ 7.9 %	△ 38.8 %	—	6.2 %	—

- ・収入済額は3,056千円で、前年度収入済額4,992千円と比較すると1,936千円減少している。
- ・収入未済額は、11,652千円で毎年度累積額が増加し、滞納分の回収率も年々低下傾向にある。現年貸付回収率が71.3%、滞納繰越分は0.5%と著しく低く、**償還金の徴収対策について、早急な改善と整理が必要である。**

イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,661,000	3,037,605	0	1,623,395	65.2%
令和元年度	5,349,000	4,969,943	0	379,057	92.9%
比較増減	△ 688,000	△ 1,932,338	0	1,244,338	—
増減率	△ 12.9 %	△ 38.9 %	—	—	—

- ・支出済額は3,038千円で、前年度の支出済額4,970千円と比較すると1,932千円減少している。
- ・基金残高や回収率の低下の問題から、**制度全体の見直しが必要である。**



### 3 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

公有財産の土地及び建物については、決算年度末現在高土地16,826,272㎡、建物延べ面積106,887㎡となっている。令和2年度の財産の年度末現在高及び増減高は、次表のとおりである。

##### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高		令和元年度末現在高		増 減		
	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物	
本 庁 舎	6,116	5,276	6,116	5,276	0	0	
その他の行政機関	6,097	1,521	6,097	1,521	0	0	
公共用 財 産	学 校	102,001	22,456	102,001	22,456	0	0
	公営住宅	66,194	26,294	66,194	26,294	0	0
	公 園	238,613	490	238,613	490	0	0
	その他の施設	139,056	37,101	139,056	37,101	0	0
山 林	12,468,107	0	12,378,180	0	89,927	0	
宅 地	82,332	13,749	82,332	13,749	0	0	
雑 種 地	396,763	0	421,333	0	△ 24,570	0	
原 野 外	3,410,920	0	3,410,579	0	341	0	
合 計	16,916,199	106,887	16,850,501	106,887	65,698	0	

※ 面積が増加している山林及び原野外については、寄付採納によるものであり、減少した雑種地は、売却によるものである。

##### ② 物 権

(単位：件)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
温泉権（尾山町241）	1	1	0

##### ③ 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
商標権（江差追分全国大会）	1	1	0

##### ⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
北海道曹達株式会社	180	180	0
江差青果卸売市場	1,625	1,625	0
檜山造船公社	6,000	6,000	0
合 計	7,805	7,805	0

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
全国漁業信用基金協会	18,000	18,000	0
檜山南部森林組合	3,000	3,000	0
北海道私学振興基金協会	135	135	0
北海道農業信用基金協会	1,600	1,600	0
北海道市町村職員福祉協会	1,000	1,000	0
江差町土地開発公社	7,000	7,000	0
北海道土地改良事業団連合会	150	150	0
地方公営企業等金融機構	1,200	1,200	0
合 計	32,085	32,085	0

(2) 物 品

(単位：台、基)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
車両	12	13	△ 1
都市公園遊具	2	2	0
全国瞬時警報システム機器	1	1	0
通信機器 (地上デジタル放送中継局)	3	3	0

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
奨学金貸付金	23,005	23,772	△ 767
災害援護資金貸付金(福祉所管分)	914	1,274	△ 360
産業資金貸付金	10,000	10,000	0
季節労働者援護資金貸付金	268	268	0
新規就農者応援資金貸付	0	0	0
道立江差病院医師研究資金貸付	48,000	41,000	7,000
看護師等育成確保対策	19,500	21,300	△ 1,800
合 計	101,687	97,614	4,073

#### (4) 基金

決算年度末における基金は、次のとおりである。

##### ① 財政調整基金（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
一 般 会 計	2,230,464	2,310,206	△ 79,742

##### ② 減債基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	2,146	2,146	0

##### ③ 人材育成基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	1,820	1,820	0

##### ④ 岸田喜代治基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	162	162	0

##### ⑤ 子育て応援基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	5,080	5,080	0

##### ⑥ 地域福祉基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	4,202	4,199	3

##### ⑦ 元気づくり農業基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	2,469	2,469	0

##### ⑧ 歴史をいかすまちづくり基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
一 般 会 計	26,470	27,667	△ 1,197

##### ⑨ ふるさと応援基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	47,571	50,068	△ 2,497

## ⑩ 過疎地域自立促進基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	20,481	22,881	△ 2,400

## ⑪ 旧江差線（木古内・江差間）鉄道施設等整理基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	42,742	72,137	△ 29,395

## ⑫ 森林環境譲与税基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	8,606	2,754	5,852

## ⑬ 奨学基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	15,605	14,833	772

## ⑭ 財政調整基金（国保会計）

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	151,062	160,944	△ 9,882

## ⑮ 介護保険給付準備基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	3,552	3,552	0

## ⑯ かもめ島交流拠点づくり基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	6,000	0	6,000

## 現金基金残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
現 金	2,568,432	2,680,918	△ 118,486

## 預入先別残高状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減
北洋銀行江差支店	2,087,913	2,200,471	△ 112,558
道南うみ街信用金庫本店	472,842	472,771	71
北海道労働金庫	7,677	7,676	1
現 金	2,568,432	2,680,918	△ 112,486

## 《 審 査 意 見 》

### □ はじめに

本町の人口は、住民基本台帳の令和2年3月末現在では7,365人だったが、1年後の令和3年3月末現在では7,185人と令和2年度の1年間で180人減少している。毎年約170人ずつ減少している状況が20年近く続いており、6千人台を目前に控えている。

また、人口減少と並行して高齢化も進んでおり、過疎化の進行は継続している。加えて、第一次産業の衰退、関連する商工業経済の停滞など、本町を取り巻く環境は一層厳しさを増しているものである。

更には、近年においては新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、感染拡大防止策として「人の移動制限」や「休業、営業時間の制限」などにより、個人消費の水準が大きく低下しており、本町においても観光産業を中心に地域経済や住民生活に多大な影響を与えているものである。

このような情勢下において、前述の新型コロナウイルス感染症に伴い、通常行っていた事業が縮小や中止となり、新たに国の感染拡大防止・地域経済対策としての新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による対策事業が多数増加しており、例年とは異なる事業内容ではあるが、基本的には行政の事務管理及び執行について、正確性、経済的、効率的、効果的な実施が確保されているのかを確認する事に変更がなく、これらを踏まえ令和2年度各会計の決算審査を実施したところである。

### □ 予算執行等について

#### ○ 事業実施と実現効果の測定

行政の事務管理及び執行にあたっては、町民に対し広く知らしめることが必要であり、同様に分かりやすい決算書類でなければならない。そして、実現効果の測定にあたっては、適切に事務事業評価がなされなければならない。限られた予算の中で、効果的な事業を実施するためには、常に評価と再構築が求められる。

安心・安全な町民生活の保持、そして将来に向けたまちづくりのためには、継続性と進展性を兼ね備えた有効な施策の推進が不可欠である。

## ○ 会計事務処理

会計事務における各種伝票や事業の関係書類における決定年月日や文書保存年限、開示等の整備については、一定程度の改善がなされている。しかしながら、関連書類における付属書類、添付書類等に複数の不備も見受けられるため、会計書類及び関連書類においては正確性、明瞭性及び継続性の視点と法令遵守により、的確に事務処理を行う必要がある。

また、会計書類を含む各種書類の文書管理の徹底をお願いしたい。紙ベースでの文書管理が主である以上、その取り扱いは業務の効率化にあたり非常に重要であり、保存と廃棄に係る書庫についても、町全体としての管理が求められる。

## ○ 財政運営

将来における各種事業の実施に向けた起債借入計画や積立金計画、地方交付税等、収入流動性項目に対応した財政運営が求められる。

財政指標において、経常収支比率が91.5%であり昨年度よりも1.9ポイント減少はしているものの、行政運営上、自由に使える財源が少ない事を示しているものであり、また、公債費負担比率も15.1%と若干ながら健全財政の警戒ラインである15%を超過しており、一般財源の公債費への割合が高く、未だ本町財政が硬直化していることが見てとれる。

地域の発展の基準となる社会資本の整備は重要な課題であり、今後も公共施設等の整備は必要とされるため、地方債は重要な財源ではあるが、将来における町税収入等の減少、地方交付税等の減額、それによる基金の取り崩しなど、今後見込まれる状況を見極めながら財政を圧迫する事がないよう、身の丈に合った計画的な財政運営を行っていく必要があると考える。

## ○ 特別会計・水道事業会計との連結

各特別会計や水道事業会計については、幾分見えづらくなっている面があるので、連結会計に準じた形で明瞭に表示していくことが求められる。

一般会計が形式上は独立しているが、各会計は一般会計からの繰り入れがなければ収支健全性が保たれない状況にあり、それぞれの起債状況も一般会計と連結した形で対応していく必要があるため、わかりやすく開示していくことが肝要である。

## ○ 未収金対策

未収金については、町税をはじめ、各種保険料、貸付金、使用料など、各特別会計を含めた収入未済額は103,229千円で、前年度と比較して6,655千円減少しているが、依然として多額となっている。全体的に前年より収納率が向上しているが、総額では未だ1億円を超える未収金となっており、各法令に基づいた滞納処分の取り組みを強化すべきである。

また、不納欠損額は、7,789千円となっており、種類毎に各法令に基づき不納欠損を実施していると思われる。しかしながら私債権に分類される住宅使用料や奨学金貸付償還金については、それらの事務処理が見受けられないため、改めて関係法令を確認しつつ長期資産性価値を評価し、可能なものについては整理に努める必要がある。

町民の公平負担の原則をあらためて認識し、収納体制の確立と滞納整理に努められたい。

## □ むすび

以上が令和2年度一般会計、各特別会計及び基金運用状況にかかる決算審査の概要である。

町職員は行政のプロフェッショナルであり、仕事を遂行するためには常に研鑽が求められる。法令の熟知は勿論のこと、債権回収にあたっては、知識とスキルの習得が不可欠である。

また、行政の仕事は全体として成り立っている。少ない人員で多様な住民ニーズにこたえていくためには、計画性と効率性を常に追求していかなければならない。そして、今行っている仕事、自分の立場がどこにあるのかを見極め、町民の幸せのため、町の将来のために鋭意努力していただきたい。

本町には他町にはない素晴らしい歴史・文化・自然遺産がある。先人が培ったものを守り、それを伝承していくためには、将来に向けての産業基盤の確立が必需である。そのために、日頃のたゆまぬ研究や継続した調査試行が欠かせないことを忘れないでほしい。

新型コロナウイルス感染症の猛威により社会・経済・環境に負の影響が出ている状況下ではあるが、組織の現状分析、改善を持続的に展開しながら、町民生活の充実・向上に向け、町民の皆様とともに輝く未来を実現されることを願うものである。





江 監 査

令和 3 年 8 月 2 6 日

江差町長 照 井 誉之介 様

江差町代表監査委員 近 藤 偉



令和 2 年度江差町水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度江差町水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

(監査委員事務局)



令和2年度 江差町水道事業会計  
決算審査意見書

江 差 町 監 査 委 員

# 令和2年度江差町水道事業会計決算審査意見

監査委員 近 藤 偉



監査委員 小 梅 洋

## 1 審査の対象

令和2年度江差町水道事業会計決算

## 2 審査の実施期間

令和3年6月18日

## 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合のうえ、関係職員に対する聴取を行い審査した。また、事業の経営内容の動向を認識するため計数の分析を行い、前年度と比較考察したほか、令和2年度の例月現金出納検査を参考に検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績はおおむね適正に表示されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次頁以降のとおりである。

水道事業会計検査結果

(1) 業務成績

① 業務の執行状況

令和 2年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

第1表

区 分	単位	令和 2年度	令和元年度	増 減	増 減 率 (%)
行政区域内人口	A 人	7,185	7,365	△ 180	△ 2.44
現在全給水人口	B 人	7,023	7,207	△ 184	△ 2.55
普及率	(B/A) %	97.7	97.9	△ 0.2	
給水世帯数	世帯	4,078	4,137	△ 59	△ 1.43
実績配水量	C m <sup>3</sup>	966,804	1,053,100	△ 86,296	△ 8.19
有収水量	D m <sup>3</sup>	716,735	724,681	△ 7,946	△ 1.10
有効無収水量	E m <sup>3</sup>	8,992	8,845	147	1.66
有効水量	(D+E) m <sup>3</sup>	725,727	733,526	△ 7,799	△ 1.06
有収率	(D/C) %	74.1	68.8	5.3	
給水原価	円	391.52	390.75	0.77	0.20
供給単価	円	369.70	368.92	0.78	0.21
職員数	人	2(3)	2(3)	0(0)	0(0)

※ 行政区域内人口、現在全給水人口は各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率は、年間の有収水量(D)／年間の実績配水量(C)×100

この比率は、配水量に占める有収水量（給水量）の割合、つまり配水量のうち料金収入になった水量の割合を示している。

※ 令和 2年度の水道事業会計給与費支弁職員は 2名である。

ア 令和 2年度における水道普及率は、行政区域内における小黒部地区（厚沢部町から給水）を含めると99.9%である。

イ 給水世帯数は 4,078世帯で、前年度と比較すると59世帯減少している。

ウ 実績配水量は 966,804m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると86,296m<sup>3</sup>減少している。

エ 収益の対象となる年間の有収水量は 716,735m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 7,946m<sup>3</sup>減少し、有収率は74.1%で、前年度と比較すると 5.3ポイント増加している。

オ 有効無収水量は 8,992m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 147m<sup>3</sup>増加し、配水量に占める割合は 0.93%となっている。

カ 給水原価は、営業費用及び営業外費用の計より長期前受金戻入額を除いた 280,619,446円を年間の有収水量 716,735m<sup>3</sup>で除すと、1m<sup>3</sup>当たり 391円52銭となり、前年度と比較すると 77銭（0.20%）増加している。

キ 供給単価は、給水収益 264,955,221円を年間の有収水量 716,735m<sup>3</sup>で除すと、1m<sup>3</sup>当たり 369円70銭となり、前年と比較すると78銭（0.21%）増加している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入および支出

ア 収益的収入の予算執行は、次表のとおりである。

第2表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 水道事業収益	478,003,000	491,427,539	13,424,539	(税抜 464,862,237)
第1項 営業収益	290,186,000	291,558,742	1,372,742	(税抜 265,063,221)
第2項 営業外収益	187,816,000	187,794,804	△ 21,196	(税抜 187,725,023)
第3項 特別利益	1,000	12,073,993	12,072,993	(税抜 12,073,993)

※ 営業外収益の主な収入は、高料金対策補助金である。

イ 収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第3表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 水道事業費用	343,048,000	374,520,224	△ 31,472,224	(税抜 354,508,450)
第1項 営業費用	276,267,000	264,139,698	12,127,302	(税抜 256,825,210)
第2項 営業外費用	66,681,000	65,789,713	891,287	(税抜 53,100,058)
第3項 特別損失	100,000	44,590,813	△ 44,490,813	(税抜 44,583,182)

② 資本的収支状況

ア 資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第4表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 資本的収入	81,301,000	78,800,000	△ 2,501,000	(税抜 78,390,910)
第1項 企業債	76,800,000	74,300,000	△ 2,500,000	(税抜 74,300,000)
第2項 工事負担金	0	0	0	
第3項 一般会計出資金	0	0	0	
第4項 補助金	4,500,000	4,500,000	0	(税抜 4,090,910)
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	

イ 資本的収出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第5表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	363,631,000	358,854,746	4,776,254	(税抜 351,216,092)
第1項 建設改良費	90,321,000	85,545,194	4,775,806	(税抜 77,906,540)
第2項 企業債償還金	273,310,000	273,309,552	448	(税抜 273,309,552)

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は280,054,746円は、過年度損益勘定留保資金203,026,698円、当年度損益勘定留保資金77,028,048円で補てんされている。

③ その他の予算執行

水道事業会計予算書第9条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費等及び交際費、第11条においては、たな卸資産購入限度額をそれぞれ定めており、次表のとおり、いずれも限度内の執行となっている。

第6表

(単位：円)

区 分	予算額（限度額）	執行額	備 考
職員給与費等	18,264,000	15,329,623	
交際費	30,000	0	
たな卸資産	(500,000)	0	

※ 職員給与等 ～ 職員及び会計年度任用職員に係る給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額

(3) 経営状態

① 経営収支の状況は、次表のとおりである。

第7表

(単位：円) ※税抜き

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益	A	464,862,237	450,920,954	442,711,728	456,926,503	462,503,312
前年度対比		3.1%	1.9%	△ 3.1%	△ 1.2%	△ 6.2%
総費用	B	354,508,450	312,916,891	347,168,495	345,757,603	351,407,048
前年度対比		13.3%	△ 9.9%	0.4%	△ 1.6%	△ 11.8%
純利益	(A - B)	110,353,787	138,004,063	95,543,233	111,168,900	111,096,264

本年度の経営収支は総収益464,862,237円、総費用354,508,450円で、差引き110,353,787円の純利益となり、前年度と比較すると27,650,276円の減ではあるが、当年度の未処分利益剰余金においては、162,152,277円となっている。

ア 収 益

本年度の総収益は464,862,237円で、前年度と比較すると13,941,283円（3.1%）増加している。

(ア) 営業収益は265,063,221円で、前年度と比較すると2,349,380円（0.88%）減少している。

内訳は、給与収益が264,955,221円、その他営業収益が108,000円となっている。

(イ) 営業外収益は187,725,023円で、前年度と比較すると4,216,670円（2.30%）の増加となっている。

主な内訳は、町からの補助金（高料金対策）157,472,000円、長期前受金戻入29,305,822円で、町からの補助金が4,611,000円増加し、長期前受金戻入が443,592円減少した。

- (ウ) 前年度には無い特別利益として12,073,993円が計上されているが、これは固定資産の除却により、資産取得時の補助金である長期前受金の償却残を長期前受金戻入として11,680,993円、賞与引当金戻入として393,000円をそれぞれ計上したものである。

## イ 費用

本年度の総費用は354,508,450円で、前年度と比較すると41,591,559円（13.30%）増加している。

- (ア) 営業費用は256,825,210円で、総費用の72.44%を占め、前年度と比較すると3,003,971円（1.18%）増加している。
- (イ) 営業外費用は53,100,058円で、前年度と比較すると5,995,594円（10.15%）減少している。これは、企業債償還に伴う支払利息の減によるものである。
- (ウ) 前年度には無い特別損失として44,583,182円を計上しているが、これは「ア 収益（ウ）」にも記載しているが、固定資産の除却に伴い減価償却未済額を計上したものである。
- (エ) 費用を性質別にみると、減価償却費・除却費が166,141,345円（53.6%）、企業債利息53,060,158円（17.1%）、委託料39,828,546円（12.9%）、人件費15,329,623円（4.9%）、修繕費10,487,056円（3.4%）、動力費8,366,181円（2.7%）、工事請負費3,500,000円（1.1%）、備品消耗品費3,265,999円（1.1%）、薬品費2,998,320円（1.0%）、通信運搬費2,065,285円（0.7%）、手数料1,150,425円（0.4%）、光熱水費961,317円（0.3%）等となっている。
- (オ) 供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。本年度は、供給単価369円70銭、給水原価391円52銭で、供給単価が給水原価より21円82銭下回っている。

第8表

年度	総有収水量 ( $\text{m}^3$ )	前年度対比 (%)	供給単価 (A)	給水原価 (B)	$\text{m}^3$ 当たりの 販売利益 (A-B)
R 2	716,735	△ 1.1	369円70銭	391円52銭	△21円82銭
R 1	724,681	△ 0.5	368円92銭	390円75銭	△21円83銭
H30	728,619	△ 1.8	370円73銭	431円85銭	△61円12銭
H29	741,643	△ 1.1	368円90銭	422円12銭	△53円22銭
H28	749,888	△ 1.1	369円59銭	423円68銭	△54円09銭

※ 供給単価＝給水収益／総有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価）／総有収水量



#### (4) 財政状態

##### ① 資産

資産総額は 4,291,464,643円で、前年度と比較すると 122,126,509円 (2.77%) 減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却による資産価値の減額によるものである。

(ア) 固定資産は 4,233,209,217円で、前年度と比較すると 132,204,518円 (3.03%) 減少している。これは主に有形固定資産における建物・構築物・機械装置等の減価償却によるものである。

(イ) 流動資産は 58,255,426円で、前年度と比較すると 10,078,009円 (20.92%) 増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(ウ) 貯蔵品(たな卸資産)は、前年度末残高 2,450,483円で、本年度入庫額 0円、本年度出庫額 0円で、本年度末残高は前年度と同額になっている。

##### ② 負債

負債総額は 3,503,722,573円で、前年度と比較すると 232,480,296円 (6.22%) 減少している。これについては、企業債残高の減少によるところが大きい。

令和2年度の企業債の借入額は 74,300,000円で、償還額が 273,309,552円であり、残額は 2,628,865,005円となっている。

(ア) 固定負債は直近1年以内に返済される企業債を除いた額で 2,345,928,587円となっている。

(イ) 流動負債は 295,096,826円で、直近1年以内に返済される企業債が 282,936,418円、未払金が 4,951,736円、引当金が 1,472,000円、預り金が 5,736,672円となっている。

(ウ) 繰延収益は、会計制度の改正により、従来剰余金としてきた補助金等を長期前受金として当該資産の減価償却相当分を収益化していくこととされたもので、令和2年度に収益化した額 40,986,815円を除いた残額 862,697,160円が計上されている。

##### ③ 資本

資本合計は、787,742,070円で前年度と比較すると 110,353,787円増加している。これは、当期純利益によるものである。

(ア) 自己資本金は 614,736,966で変動はない。

(イ) 剰余金は 173,005,104円で、前年度対比 110,353,787円増加している。資本剰余金は 10,852,827円で変動はない。利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金が 162,152,277円で、当期純利益分 110,353,787円が充当され増加している。

第9表

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
純 利 益	110,353,787	138,004,063	95,543,233	111,168,900	111,096,264
未処分利益剰余金	162,152,277	51,798,490	-	-	-
未処理欠損金	-	-	86,205,573	181,748,806	292,917,706

##### ④ 未収金

未収金は 15,223,841円で、その内訳は給水料金未収金であり、前年度とほぼ同額となっている。5年以上前の過年度分未収金については 6,496,801円で、微増ではあるが滞納整理が必要である。

今後も利用負担公平の原則に立ち、収納率向上に向けた徹底した徴収対応を望む。

## (5) 財務分析

	項目	単位	令和2年度	令和元年度	算出方法	備考
回 転 率	自己資本回転率	回	0.36	0.44	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	回	0.06	0.06	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{(平均固定資産-平均建設仮勘定)}}$	営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	回	4.98	5.84	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{平均流動資産}}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものである。
	利子負担率	%	2.02	2.09	$\frac{\text{支払利息} \times 100}{\text{借入資本金 (= 企業債)}}$	借入利子と借入資本金とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額 減価償却額比率	%	167.97	164.33	$\frac{\text{企業債償還額} \times 100}{\text{減価償却額}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
損 益 率	総収益対 総費用比率	%	131.13	144.10	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益費用の想定的な関連を示すものである。
	営業収益対 営業費用比率	%	103.21	105.35	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好である。
	純利益対 総収益比率	%	23.74	30.60	$\frac{\text{純利益} \times 100}{\text{総収益}}$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を比較したものである。
	総資本利益率	%	2.54	3.10	$\frac{\text{純利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	15.06	22.68	$\frac{\text{純利益} \times 100}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

## 5 総括

### (1) 経営状況

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し 184 人 (2.55%) 減の 7,023 人となっている。年間配水量は 966,804 m<sup>3</sup> であり前年度対比で 86,296 m<sup>3</sup> (8.19%) の減、有収水量は 716,735 m<sup>3</sup> で、前年度対比 7,946 m<sup>3</sup> (1.1%) の減となっている。有収率は 74.1% であり、前年度対比 5.3 ポイントの増になっている。

経営内容をみると、総事業収益は 464,862,237 円だが、この内 12,073,993 円は特別利益であるため、これを除いた 452,788,244 円が実質的な総収益であり、前年度と比較して 1,867,290 円の増額となっている。これについては、営業収益の柱である給水収益が、前年度より 2,395,380 円 (0.9%) 減少しているが、他会計補助金 (高料金対策) の増額により一定程度の安定化が図られているものである。

総事業費用は 354,508,450 円であるが、この内 44,583,182 円は特別損失のため、これを除いた 309,925,268 円が実質的な総費用であり、前年度より 2,991,623 円の減となっており、費用縮小に努力が窺えるものである。

人口減少や営業用等の大口使用者の減少は今後も想定され、給水収益の増加は期待できるものでは無いため、営業外収益である他会計補助金 (高料金対策) を踏まえつつ、収入対策についての検討を要するものであり、加えて、より一層の経費圧縮に努める必要がある。

### (2) 財政状況

資産のうち、固定資産が 4,233,209,217 円であり、このうち、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品 (事業用資産) で、4,129,044,136 円で 97.54% を占めている。当該資産は事業用資産であり、かつ、当該水道事業以外で利用できる資産でない。つまり、資産価値的に見ると耐用期限まで減価償却していく換価価値の低い資産である。

負債のうち、固定負債の 2,345,928,587 円と流動負債・借入金の 282,936,418 円の合計 2,628,865,005 円は施設整備に伴う起債残高である。また、繰延収益は長期前受金 862,697,160 円であり、施設整備の際に補助金として受けたものを毎期、減価償却費の補助金見合い分を減額しているものであり、実質債務ではない。流動負債・借入金の額 282,936,418 円が次年度の起債の償還額になるが、今年度の起債発行額が 74,300,000 円であることから、実質償還金は 208,636,418 円である。起債残高 2,628,865,005 円を単純に割り返すと償還に 13 年間要することになる。ただしこれは、先述の他会計補助金 (高料金対策) を同規模で 13 年間見込んでの計算である。

### (3) 資金の状況

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは 284,085,153 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△73,815,630 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△199,009,552 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローの企業債 74,300,000 円は借入金なので、見方を変えると次表のとおりとなる。

(単位：円)

前期繰越現金預金高	29,321,131
当期業務活動による資金	284,085,153
投資（設備）金額	△73,815,630
財務活動（企業債償還）資金	△273,309,552
小 計 (差引当期資金過不足額)	△33,718,898
資 金 調 達 企業債借入	74,300,000
合 計 (差引期末資金残高)	40,581,102

すなわち、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、投資（設備）資金不足が見込まれ、依然として厳しい状況にあると言える。また、前年度と比較して企業債借入金額が12,100,000円増加しており高止まりの状況にあるため、今後の推移を注視していく必要がある。

#### (4) 今後の事業経営

今後の事業経営を継続するにあたり、給水人口や給水戸数が減少し、営業収益の柱である給水収益も減少傾向にあるため、今後の動向を踏まえた具体的な対策が今後の課題といえる。さらに、水道施設の老朽化対策、水質管理などは、安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減などを図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

当面は、平成27年度策定の「江差町水道事業再構築計画」に基づき、既存施設の再編を行いながらコスト削減を取り進めつつ、老朽施設や設備等の計画的な更新を実施し、使用施設の長寿命化を図ることが重要である。

なお、施設整備とその財源対策にあたっては、従前の施設整備に伴う借入金（起債）の償還が終了していないことに鑑み、水道事業会計を包括する立場（町全体）での対策が急務である。